

ネイティブ・アメリカンと貧困

武 井 勲

Isao TAKEI. Poverty among Native Americans. *Studies in International Relations* Vol. 34, No. 1. October 2013. pp. 67 – 75.

Using data from the 2006-2010 American Community Survey (ACS), this study investigates absolute and relative poverty among American Indians and Alaska Natives. The analysis distinguishes between four racial groups of American Indians and Alaska natives including: single-race Native Americans; biracial white and Native Americans; biracial black and Native Americans; and other multi-race Native Americans. This study also reports some results for 35 of the largest self-reported tribal affiliations for single-race Native Americans. In general, all of the Native American groups have higher levels of absolute and relative poverty rates compared to non-Hispanic whites. Significant variation is, however, evident with single-race Native Americans being the most disadvantaged. Furthermore, all of these racial groups of Native Americans have higher odds of relative and absolute poverty than comparable non-Hispanic whites, after taking into account age, gender, education, metropolitan status, and residential region. The analysis also finds variation in both absolute and relative poverty across the thirty-five tribal groups compared to the overall Native American rate. Although all of the 35 major tribal groups have higher poverty rates than non-Hispanic whites, significant variation nonetheless is evident suggesting the need for further research into various tribal affiliations and tribal economy.

本稿では、先行研究で取り上げられることが少なかったネイティブ・アメリカン（合衆国先住民族）の貧困状況を、近年の合衆国国勢調査データを用いて概観する。分析では、ネイティブ・アメリカンを4つの人種集団（単一人種、白人との混血、黒人との混血、その他複合人種のネイティブ・アメリカン）に分け、また単一人種の者については主要35部族に分けた考察も行った。分析結果から、ネイティブ・アメリカンの貧困は絶対貧困率・相対貧困率ともに白人の水準を上回り、単一人種の人々の間でとりわけ高いことがわかった。また、回帰分析で年齢や性別、教育水準、都市部居住か否か、居住地域といった貧困の関連要因を統計学的に考慮しても、ネイティブ・アメリカンの貧困率は白人の平均水準を大きく上回ることがわかった。本稿では最後に、この集団に横たわる貧困問題の背景を分析結果を踏まえて推測・議論するとともに、今後検証すべき研究課題を提示する。

ネイティブ・アメリカンの社会経済的地位に関する先行研究

1492年にヨーロッパ系白人が北米に到達する以前から現地に居住していたネイティブ・アメリカンは、言うまでもなく移民ではない。合衆国におけるその長い歴史ゆえに、ネイティブ・アメリカンと呼ばれる人種集団は多くの混血者（特に非ヒスパニック系白人）を含んでおり（Sanderfur and McKinnell 1986）、従って自身をネイティブ・アメリカンと認識しているか否かというアイデンティティの問題がこの集団の人口規模を左右する（Liebler 2004; 2010; Snipp 1989）。例えば1960年代から80年代にかけて、自然増加を大きく上回るペースでネイティブ・アメリカン人口が増加したが、これは国勢調査において自身の人種分類をネイティブ・アメリカンと認識・記入した者の増加が原因であった（Passel 1997）。この集団のアイデンティティ形成には、地域文脈、居住地域における同胞民族の存在、そしてネイティブ・アメリカン

カン特別保留地との距離などが関連すると言われる (Eschbach 1993; Eschbach, Supple and Snipp 1998; Liebler 2004)。連邦政府が認める部族集団は566に上り、州政府レベルではさらに70の集団が存在する (Department of the Interior Bureau of Indian Affairs 2012)。

本研究では、アメリカ合衆国の社会調査データ American Community Survey (ACS) の人種に関する質問項目において、「American Indian or Alaska Native」(アメリカン・インディアンもしくはアラスカ・ネイティブ) を選択した者、それに加えてその他の人種を併せて選択した混血者を研究の標本対象とする。前者はアパッチ、チェロキー、ナバホ、後者はエスキモー、ヤキといった部族から構成され、人口比率では前者のアメリカン・インディアンが圧倒的なマジョリティとなっている。「アメリカン・インディアン」や「合衆国先住民族」といった呼称もあるが、本稿では「ネイティブ・アメリカン」と統一表記する。

非ヒスパニック系白人と比較した上での、ネイティブ・アメリカンの社会経済的地位の低さは一般的に広く認識されており、貧困問題はその最たる現象である (Farley 1996; Gregory, Abello and Johnson 1997; Hunt et al. 2010; Sakamoto, Wu and Tzeng 2000; Sandefur and Sakamoto 1988; Snipp 1986; 1992)。1980年の国勢調査データを用いた Sandefur and McKinnell (1986) によると、ネイティブ・アメリカンの世帯所得は概して低水準にあり、実際のところ黒人をも下回っていた。混血の人々に関しても同様に、教育水準や所得の低さが目立ったという (Sandefur and McKinnell 1986)。2000年の国勢調査データからも教育水準と所得の低さが確認されており、とりわけ単一人種のネイティブ・アメリカンの格差が目立っている (Huyser, Sakamoto and Takei 2010)。先行研究は今日まで限られているが、他のマイノリティ集団と比較してもネイティブ・アメリカンが置かれている特異な社会状況が推測できよう。

ネイティブ・アメリカン内部に目を向けると、英語話者ではなく部族言語のみを話す者は社会経済的地位が低いという調査結果がある (Snipp 1989)。また、純血のネイティブ・アメリカンで

同様に単一人種のネイティブ・アメリカンを配偶者に持つ者の所得は概して低く、従って貧困率が高まるリスクがある (Liebler 2004; Snipp 1989)。都市部居住もしくは周辺に保護特別保留地のない地域に居住する者と比較して、周辺に特別保留地がある者は自身を特定の部族に属する純血のネイティブ・アメリカンと認識する傾向にあり、そうした人々は概して教育水準が低く、貧困率、母子家庭の割合、そして出生率が高くなるという調査結果がある (Liebler 2004; 2010; Sandefur and Liebler 1997; Snipp 1989)。

絶対貧困と相対貧困

本稿では絶対貧困率と相対貧困率という2つの測定を用いる。絶対貧困率は合衆国国勢調査局の公式測定であることから広く知られており、研究・調査にも幅広く用いられている。絶対貧困とは、ある世帯における現金総収入が最低限の生活水準を満たすために必要とされる金額を示す「しきい値」(threshold)を下回る状態のことであり、このしきい値は家族構成や世帯人数(子供の数など)によって調整が施される (Lee 1994)。例えば、18歳未満の子供2人を含む4人世帯のしきい値は、2012年で\$23,283であった。しかし現実の経済的見地からすると、世帯収入のしきい値は社会における生活水準の上昇に連動することなく、時代を経て一定のレベルを維持し続けている。ただし、インフレーション調整が施されるため、その数値はほぼ毎年わずかながら上昇している。

アメリカのような先進国の場合、相対貧困の測定を用いるのがよりふさわしいという観点から、絶対貧困という概念に否定的な意見もある (Brady 2003)。相対貧困を示す変数はACSデータに含まれていないが、世帯人数と世帯構成の調整を施した後の世帯所得の分布をもとに、筆者が統計ソフトを用いて算出した。この調整は合衆国国勢調査局公認の貧困のしきい値に対する、世帯収入の比率のことである。この比率は所得とニーズの比率 (the income-to-needs ratio) として知られる経済福利の指数であるが、これは独自の分布を持つ変数として扱われ (Sakamoto and Xie 2006)、この

分布の中央値の2分の1が相対貧困のしきい値となる。従って、以下の分析で用いられる相対貧困とは、「世帯構成と規模を調整後の世帯所得の中央値の50パーセントを下回る世帯に属する人々」ということになる（Brady 2003）。一般的に、相対貧困者であるが絶対貧困には属さない者はいわゆる「ワーキングプア（working poor）」と呼ばれ、政府からの福利援助に頼らないか、もしそうであったとしてもごく限られた支援しか受けていない場合が多い（Iceland 2006）。

2006-2010年のACSデータでは、所得とニーズの比率の中央値が3.26であったため、相対貧困のしきい値は1.63である。このしきい値は絶対貧困のしきい値（1.00）よりも63パーセント高いということになる。絶対貧困の公式定義によれば、合衆国国勢調査局のしきい値を下回る世帯は絶対貧困にあると見なされるが、これは所得とニーズの比率が1.00を下回る世帯ということの意味する。貧困は多くの場合世帯総収入を基準としているが、本稿では貧困研究で一般的に行われている通り、個人レベルに帰属するものとして扱うこととする（Iceland 2006）。つまり、分析単位は世帯ではなく個人である。

理論的視座

ネイティブ・アメリカンの貧困は、広範な理論的問題を含むテーマであると言えよう。まず、非白人集団として、彼らの貧困は人種・民族関係の議論に関連してくる。人種階層的視点によると、非白人は人種・民族的マイノリティに対する差別と偏見により様々な社会的不利益を被っている（Bonilla-Silva 1996）。白人は自らに有利な社会構造を築き上げることによって経済的恩恵を受けるが、これによって白人は上流階級もしくは中流の上層階級が集まる居住空間、より環境が整った学校、大学入学時や就職面接時のアドバンテージ、より多くの雇用機会、そして高い労働市場報酬といった多種多様な機会が約束される。他方、非白人は人種階層制度の中で従属的な位置に組み込まれているため、社会移動は大きく制限される（Saenz and Morales 2005）。

Bonilla-Silva（1996）によると、長い歳月をかけて構築された人種差別はアメリカ社会に浸透しきっているため、マイノリティに対する否定的な態度は容易に払しょくできるものではないという。従って白人は常に社会構造の上位に位置づけられ、「人種階層はアメリカ人の日常生活のあらゆる側面を形成し続ける」（Bonilla-Silva and Glover 2004:28）。Feagin and Vera（1995:7）の表現を借用すると、「白人の人種差別主義は（白人には享受されているにもかかわらず）アフリカ系アメリカ人とその他の有色人種の尊厳、機会、自由、そして報酬を拒絶する、社会的に組織化された態度、規範、そして慣習の集合体である」。この人種階層的視座から、「ネイティブ・アメリカンの平均貧困率は白人のそれよりも高い」という仮説が導き出される。つまり、「マイノリティ」としての地位が階層制度におけるネイティブ・アメリカンの位置づけの中心かつ直接的な要因であることが示唆される。

ネイティブ・アメリカンの場合、保護特別保留地、いわゆるリザーベーションは植民地化と戦争の産物とみなされよう。こうした北米先住民保留地は、連邦政府が彼らの居住地を一方的に定め、創ったものだからだ。それは、集団虐殺と軍事支配の遺産とも言うべきものであろう。保留地の多くは地理的にも社会的にも隔離された地域に置かれているため、純血のネイティブ・アメリカンが多く居住している（Snipp 1989）。こうした保留地は概して、経済発展や地域住民の雇用を促進するものではない（Cornell and Kalt 1990, 1998）。教育機会に関しても同様に、保留地の子弟は小学校から高等教育に至るまで、選択の幅が大きく制限されている。比較的人口規模の大きな部族の中には大学を運営するものもあるが、連邦政府が認める566部族のうち、37施設と稀である（Department of the Interior Bureau of Indian Affairs 2012）。部族経済の発展状況についても、カジノや銀行の経営、天然・自然資源開発等の諸条件に左右される。このように、「ネイティブ・アメリカンの貧困は部族間で変動する」という仮説も導き出されよう。

ネイティブ・アメリカンの貧困に関する先行研究は今日まで少ないことから、本稿では基礎的な統計分析を中心に概観するに留める。先行研究の

多くは合衆国を全体的に見た場合の貧困の個人的要因を検証するというよりむしろ、保留地における貧困の社会的文脈に重点を置いてきた。それ故、ネイティブ・アメリカンの貧困に関連する人口動態的要因の検証を試みる研究は皆無に等しい。本稿の目的はあくまで、近年の計量データを用いてネイティブ・アメリカンの絶対・相対貧困率を算出し、主流社会の非ヒスパニック系白人と比較した上での貧困率の現状を考察することにあるため、上述の理論的視座はあくまで分析を進める上でのガイドラインと位置付けることとしたい。

データと変数

データは、合衆国国勢調査局が毎年集計するAmerican Community Survey（ACS）を用いた。このACSは、調査規模が大きい上に合衆国全体を網羅する世帯調査である。2006年から2010年までのデータを結合することにより、統計分析が可能なネイティブ・アメリカンの標本数を確保した。

ACSは人口動態と社会経済的変数に関する幅広い変数に関して、信ぴょう性の高い情報を提供していることに加え、単一人種と混血のネイティブ・アメリカン、そして前者の場合は所属部族まで特定できる貴重なデータである。本研究では、ACSで指定されている35全ての部族集団を記述統計の対象に含めた（表2参照）。対照集団は非ヒスパニック系白人であり、以下の分析では単に「白人」と表記する。

以下に示す多変量解析における依存変数は絶対貧困と相対貧困の確率であり、それぞれ二項変数として扱われる。コントロール変数には、貧困に関連する一般的な人口動態的特徴（年齢、性別、教育水準、都市部居住、そして居住地域）を含めた。教育水準の参照集団は高校卒業未満、そして居住地域の参照集団はパシフィック地区である。パシフィック地区はアラスカ、ハワイ、ワシントン、オレゴン、カリフォルニアの5州から構成され（表1参照）、アラスカ・ネイティブ部族の多くが居住している。

表1. 合衆国国勢調査局による地域（Region）および区分（Division）一覧

地域	区部	所属州
北東部	ニューイングランド	メイン、ニューハンプシャー、ベルモント、マサチューセッツ、コネチカット、ロードアイランド
	ミドル・アトランティック	ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルヴェニア
中西部	イースト・ノース・セントラル	ミシガン、オハイオ、インディアナ、イリノイ、ウィスコンシン
	ウェスト・ノース・セントラル	ミネソタ、アイオワ、ミズーリ、ノースダコタ、サウスダコタ、ネブラスカ、カンザス
南部	サウス・アトランティック	デラウェア、メリーランド、ワシントン D.C.、ヴァージニア、ウェストバージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダ
	イースト・サウス・セントラル	ケンタッキー、テネシー、アラバマ、ミシシッピ
	ウェスト・サウス・セントラル	アーカンソー、ルイジアナ、オクラホマ、テキサス
西部	マウンテン	モンタナ、ワイオミング、アイダホ、コロラド、ユタ、ネバダ、アリゾナ、ニューメキシコ
	パシフィック	ワシントン、オレゴン、カリフォルニア、アラスカ、ハワイ

分析結果

記述統計

表2の記述統計から、全体として見たネイティブ・アメリカンの絶対貧困率・相対貧困率はそれぞれ23パーセント、39パーセントであり、白人の絶対・相対貧困率（それぞれ9.5、18.5パーセン

ト）を大きく上回っていることがわかる。とりわけ、白人と比較して2倍以上のいわゆる“ワーキングプア”が含まれていることは注視に値する。こうした人々の多くは公式貧困ラインを超えているため絶対貧困者とはみなされないが、一般的には他者から見て、社会的搾取にあるとされる人々である。

表2. 人種・民族別に見た貧困率

	絶対貧困	相対貧困	標本数
白人全体	0.0952	0.1852	9,933,063
白人子弟（年齢18歳以下）	0.1151	0.2185	2,191,133
白人男性	0.0845	0.1663	4,831,818
白人女性	0.1055	0.2036	5,101,245
-----	-----	-----	-----
ネイティブ・アメリカン全体	0.2313 ¹	0.3901 ¹	227,303
ネイティブ・アメリカン子弟（年齢18歳以下）	0.2852 ²	0.4658 ²	75,384
ネイティブ・アメリカン男性	0.2128 ³	0.3664 ³	109,055
ネイティブ・アメリカン女性	0.2485 ⁴	0.4121 ⁴	118,248
-----	-----	-----	-----
単一人種のネイティブ・アメリカン	0.2625 ¹	0.4331 ¹	122,439
多人種・多民族のネイティブ・アメリカン			
白人とネイティブ・アメリカンの混血	0.1842 ¹	0.3300 ¹	78,656
黒人とネイティブ・アメリカンの混血	0.2553 ¹	0.4135 ¹	9,948
その他の多人種・多民族のネイティブ・アメリカン	0.2171 ¹	0.3579 ¹	16,260
ネイティブ・アメリカン部族			
アサバスカ	0.2109 ⁷	0.3485 ⁶	1,030
アパッチ	0.3239 ⁵	0.4995 ⁵	3,153
ブラックフット	0.3117 ⁷	0.4730 ⁶	1,052
チェロキー	0.2238 ⁵	0.3758 ⁵	14,548
シャイアン	0.3676 ⁵	0.5444 ⁵	536
チカソー	0.1428 ⁵	0.2833 ⁵	1,075
チペワ	0.2619 ⁷	0.4398 ⁶	5,454
チョクトー	0.1570 ⁵	0.3211 ⁵	4,670
コマンチ	0.2307	0.4034	642
クリーク	0.2129 ⁶	0.3477 ⁵	2,250
クロー	0.3850 ⁵	0.5746 ⁵	485
イロコイ	0.2266	0.3677 ⁶	2,331
ラムビー	0.2464	0.4472 ⁵	2,567
ナバホ	0.3260 ⁵	0.5151 ⁵	16,805
パイユート	0.2466	0.4091 ⁷	784
ピマ	0.3614 ⁵	0.5247 ⁵	965
ポタワトミ	0.1729 ⁵	0.2927 ⁵	999
プエブロ	0.2409	0.4161	3,687
セミノール	0.2126	0.4135	712
スー	0.4042 ⁵	0.5647 ⁵	4,875
トリンギット	0.1982	0.4052	802
トホノ	0.3427 ⁵	0.5876 ⁵	802
部族名未回答	0.2496 ⁵	0.4165 ⁵	14,689
アリュート	0.1408 ⁶	0.2707 ⁵	762
エスキモー	0.2434 ⁵	0.4403 ⁵	5,145
デラウェア	0.1908 ⁵	0.2730 ⁵	435
ピュージェット・サウンド・サリシュ	0.2526 ⁷	0.4404	949
ヤカマ	0.3874 ⁵	0.6153 ⁵	424
ヤキ	0.3220 ⁵	0.4958 ⁵	1,107
コルヴィル	0.2492	0.4327	457
ハウマ	0.2919 ⁷	0.5295 ⁵	333
メノミニ	0.3178 ⁵	0.4934 ⁵	359
ユーマ	0.2877 ⁵	0.4701 ⁵	623
その他の部族	0.2462 ⁵	0.4187 ⁵	20,568
2種類以上の部族の混血	0.2533 ⁵	0.4238 ⁵	3,177
その他のアラスカ系部族	0.1767 ⁵	0.3558	793
インディアンとアラスカ先住民の混血	0.2308	0.3760	2,394

¹p<.001 白人全体と対比して

⁵p<.001 ネイティブ・アメリカン全体と対比して

²p<.001 白人子弟と対比して

⁶p<.01 ネイティブ・アメリカン全体と対比して

³p<.001 白人男性と対比して

⁷p<.05 ネイティブ・アメリカン全体と対比して

⁴p<.001 白人女性と対比して

ネイティブ・アメリカンの貧困率は、全体的に見た場合よりも18歳以下の子供や女性の間でより深刻である。例えば、ネイティブ・アメリカン子弟の絶対・相対貧困率は白人子弟よりもそれぞれ2.4倍、2.1倍も高い。また、ネイティブ・アメリカン女性の絶対・相対貧困率は白人女性よりもそれぞれ2.3倍、2.0倍高い。このマイノリティ集団にとって、貧困がいかに深刻に横たわる問題なのかがこうした記述統計から明らかである。

表2から、部族別にみた貧困率の変動や深刻さも見て取れる。絶対貧困と相対貧困の双方ともにネイティブ・アメリカン全体の水準を下回るのは、チェロキー、チカソー、チョクトー、クリーク、イロコイ、ポタワトミ、アリュート、デラウェアの8部族だけである。アパッチ、ブラックフット、シャイアン、クロー、ナバホ、ピマ、スー、トホノ、ヤカマ、ヤキ、ホウマ、メノミニ、ユーマの13部族の場合、絶対貧困率は29パーセントから40パーセント、相対貧困率は47パーセントから62パーセントと、驚異的な高さである。

多人種・多民族のネイティブ・アメリカンを見ると、彼らの貧困率は白人の水準を上回っているが、白人とネイティブ・アメリカンの貧困率がとりわけ低いことがわかる。単一人種のネイティブ・アメリカン、黒人との混血者、そしてその他の複合人種の人々の貧困率は、ネイティブ・アメリカンの全体平均よりも幾分高いことも表2からうかがえる。人種の混血・複合化は一般的に、社会同化の指標と見なされるが、彼らは歴史的に見て合衆国への移民ではないため、同化理論を用いてこの現象を推測するのは相応しくないかもしれない。しかし、こうした混血のネイティブ・アメリカンは地理的に制限された伝統的居住地を離れ、ある程度の教育水準を達成し、主流社会で就業している者の存在を象徴していると言っても良からう。

絶対・相対貧困率のロジスティック回帰分析

表3は絶対・相対貧困率のロジスティック回帰の分析結果を示している。表から、ネイティブ・アメリカンの絶対貧困の確率は対照集団である白人をはるかに上回っていることがわかる。例えば、単一人種のネイティブ・アメリカンの場合3.266

倍（もしくは226.6パーセント）、白人との混血の場合2.264倍、黒人との混血の場合3.174倍、そしてその他の混血者の場合2.380倍、それぞれ絶対貧困率が高い。諸変数を統計学的に考慮しても、ネイティブ・アメリカン各集団の絶対貧困率は1.859倍から2.868倍と、依然として白人の水準を大きく上回る。これは、貧困率に直接関連する主要要因の存在を超えて、ネイティブ・アメリカンという人種的ステータスが絶対貧困に強く連動していることを示唆している。実際、モデル中のコントロール変数は軒並み、貧困率と負の相関関係にあることが示されている。

居住地域に関する係数を見ると、参照カテゴリーであるパシフィックと対比して、ネイティブ・アメリカン人口が比較的小規模なニューイングランドとミドル・アトランティック（合衆国北東部）の平均貧困率が低く、反対にサウス・アトランティック、イースト・サウス・セントラル、そしてウェスト・サウス・セントラル（合衆国南部）の平均貧困率が高いことがわかる。マウンテン（モンタナ、アイダホ、ワイオミング、ネバダ、ユタ、コロラド、アリゾナ、ニューメキシコの8州）に関しては、パシフィックと比較して統計学的に有意義な差異がない。パシフィックにはアラスカ・ネイティブ部族の多くが、そしてマウンテンには単一人種のアメリカン・インディアンの多くが居住しており、これら2つの地域はいわゆる合衆国西部に属している。合衆国西部は北東部に次いで生活費の高い地域であることを考えると、平均所得が比較的低いネイティブ・アメリカン人口のそうした地域への集中は必然的に彼らの貧困率を高めることにつながるであろう。このマイノリティ集団にとって、居住地域が貧困形成の重要な要因の一つとして横たわっていることが容易に推測できよう。

一方、相対貧困率のオッズ比も軒並み、白人の水準を上回っている。諸変数を統計学的に考慮しても、相対貧困の確率は依然として単一人種のネイティブ・アメリカンの場合で2.359倍（もしくは135.9パーセント）、白人との混血者で1.898倍、黒人との混血者で2.955倍、その他の混血者で1.952倍、白人よりそれぞれ高い。多人種のネイティブ・

表3. 絶対・相対貧困率のロジスティック回帰モデル

	絶対貧困		相対貧困	
	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
単一人種のネイティブ・アメリカン	3.266 ***	2.378 ***	2.965 ***	2.359 ***
白人とネイティブ・アメリカンの混血	2.264 ***	1.859 ***	2.126 ***	1.898 ***
黒人とネイティブ・アメリカンの混血	3.174 ***	2.868 ***	2.864 ***	2.955 ***
その他の多人種・多民族のネイティブ・アメリカン	2.380 ***	1.957 ***	2.025 ***	1.952 ***
年齢		0.899 ***		0.883 ***
年齢二乗		1.001 ***		1.001 ***
男性		0.440 ***		0.438 ***
教育水準				
高校卒業		0.463 ***		0.491 ***
大学在学経験あり		0.367 ***		0.356 ***
準学士号取得		0.226 ***		0.235 ***
学士号取得		0.148 ***		0.136 ***
学士号以上の学位取得		0.098 ***		0.086 ***
都市部居住		0.754 ***		0.711 ***
居住地域				
ニューイングランド		0.897 ***		0.894 ***
ミドル・アトランティック		0.969 ***		1.018 **
イースト・ノース・セントラル		0.988		1.028 ***
ウェスト・ノース・セントラル		1.014		1.093 ***
サウス・アトランティック		1.016 *		1.038 ***
イースト・サウス・セントラル		1.280 ***		1.322 ***
ウェスト・サウス・セントラル		1.047 ***		1.100 ***
マウンテン		0.990		1.040 ***
疑似決定係数	0.004	0.104	0.004	0.128

ここに報告されているオッズ比は、測定係数の anti-log である。

参照集団は非ヒスパニック系白人である。

* $p < .05$; ** $p < .01$; *** $p < .001$ (両側検定)。

アメリカンの中で、白人との混血者の貧困率が最も低いことも今後の調査でさらに着目されるべき点であろう。

絶対貧困率の場合と同様、ネイティブ・アメリカンの相対貧困率の高さは基本的な社会経済的・人口動態の変数だけでは説明のつかない現象であることが推測できる。こうした多くの相対貧困者（いわゆるワーキングプア）の存在は、ネイティブ・アメリカン社会における「社会的排斥」（Brady 2003）の深刻さを我々に印象づけている。貧困は当人だけの問題にとどまらず、子弟の社会移動の機会を制限したり、教育水準の停滞、犯罪や薬物使用のリスクといった幅広い社会問題に関連している。多人種・多民族の混血者を含めても合衆国

人口の2パーセントにも満たないこのマイノリティ集団が直面する貧困問題は、今後より詳細な研究が待たれるのである。

おわりに

本稿では、近年の合衆国国勢調査データを用いてネイティブ・アメリカンの貧困問題を概観した。こうした研究はネイティブ・アメリカン人口の貧困状況に関する検証を更新するという意味で、そして貧困や格差、またはそれらに関連した公共政策を示唆する上で重要となるであろう。

分析結果から、この集団を全体的に見ても、単一人種と複合人種、男女別、そして若年層に絞っ

てみた場合でも、絶対・相対貧困率ともに白人の水準を大きく上回ることがわかった。部族別に見ても、ネイティブ・アメリカンの全体平均を下回るのは8部族にとどまり、シャイアン、クロー、ナバホ、ピマ、スー、トホノ、ヤカマ、ホウマといった集団は実に半数以上が相対貧困者で占められている。さらに重回帰分析から、このマイノリティ集団の高い貧困率はモデル中の変数を統計学的に考慮した後でさえも依然残ることがわかった。これは、本稿で扱った基本的な社会経済的・人口動態的要因を超えて、「ネイティブ・アメリカン」というステータス・マーカー (status marker) が貧困に密接に結びついていることを示唆していると言える。

本研究の目的はあくまで大まかな統計的パターンを記述することにあるため、貧困形成のプロセスを紐解いていく計量作業は今後委ねることとする。今後の主な研究課題として、以下に数点示すこととする。まず、単一人種 (純血) と複合人種 (混血) のネイティブ・アメリカンの貧困率の相違に関する解析が挙げられよう。本研究から、単一人種の人々の貧困率が最も深刻な反面、白人との混血者の貧困率が最も低いことが示されている。回帰分析から、教育水準と居住地域がこの集団の貧困を考える上で大きな関連要因になっていることから、様々な社会経済的資源が人種間で不平等に再分配されているメカニズムを広く考察する必要があるだろう。

第二に、貧困率は所得水準と関連していることから、最新のデータに基づくネイティブ・アメリカンの所得水準に関する計量分析も併せて必要となってくるであろう。所得に関する分析は2000年の国勢調査データを用いたHuyser, Sakamoto and Takei (2010) 以来、行われていない。本研究で用いたACSデータには、2009年から回答者の最高学位の専攻分野といったより詳細な教育関連の変数が追加されている。「高卒」、「大卒」といった比較的単純な尺度で見た教育水準に加えて、専攻分野は賃金水準に影響を与えるもう一つの側面としてその重要性が増していることから (Kim and Sakamoto 2008)、2009年以降のACSデータを用いた所得分析も待たれるのである。

最後に、部族別の詳細な貧困状況の分析も必要である。今日のネイティブ・アメリカンの多くは伝統的な保留地を離れ、他の人種と同様に都市部に居住する者が大半を占めている。一方、各部族が特定の地域に偏住する傾向も今日まで続いていることから、本稿で扱った「相対貧困率」を、地域ごとに分けた「地域別相対貧困率」という尺度を用いて貧困率を改めて算出してみることも有効であろう。例えば、上述の通りアラスカ・ネイティブの多くは比較的生活費の高い合衆国西部に偏住していることから、所得水準の低い彼らの貧困率は高く算出されてしまうが、それには少なからず地域要因が影響していると言える。社会経済的地位や居住地域の差異から、ネイティブ・アメリカンの部族集団は階級資源や競合力といった点でも相違性に富んでおり、こうした多様性までも考慮した研究こそが、この集団の社会経済的特徴をより正確に検証できるのであろう。

引用文献

- Bonilla-Silva, E. 1996. "Rethinking Racism: Toward a Structural Interpretation." *American Sociological Review* 62:465-480.
- Bonilla-Silva, E. and K. Glover. 2004. "We Are All Americans: The Latin Americanization of Race Relations in the USA." Pp. 149-183 in *The Changing Terrain of Race and Ethnicity*, edited by Maria Krysan and Amanda E. Lewis. New York: Russell Sage.
- Brady, D. 2003. "Rethinking the Sociological Measurement of Poverty." *Social Forces* 81:715-752.
- Cornell, S. and Kalt, J. P. 1990. "Pathways from Poverty: Economic Development and Institution-Building in American Indian Reservations." *American Indian Culture and Research Journal* 14:89-125.
- _____. 1998. "Sovereignty and Nation-Building: The Development Challenge in Indian Country Today." *American Indian Culture and Research Journal* 22:187-214.

- Eschbach, K. 1993. "Changing Identification among American Indians and Alaska Natives." *Demography* 30:635-652.
- Eschbach, K., K. Supple, and C. M. Snipp. 1998. "Changes in Racial Identification and the Educational Attainment of American Indians, 1970-1990." *Demography* 35:35-43.
- Farley, R. 1996. *The New American Reality: Who We Are, How We Got Here, Where We Are Going*. New York: Russell Sage Foundation.
- Feagin, J. R. and H. Vera. 1995. *White Racism: The Basics*. New York: Routledge.
- Department of the Interior Bureau of Indian Affairs. 2012. "Indian Entities Recognized and Eligible to Receive Services from the Bureau of Indian Affairs." *Federal Register* 77:155.
- Gregory, R. G., Abello, A. C., and Johnson, J. 1997. "The Individual Economic Well-Being of Native American Men and Women During the 1980's: A Decade of Moving Backwards." *Population Research and Policy Review* 16:115-145.
- Hunt, V. H., Kerr, B., Ketcher, L. K., and Murphy, J. 2010. "The Forgotten Minority: An Analysis of American Indian Employment Patterns in State and Local Governments, 1991-2005." *American Indian Quarterly* 34:409-434.
- Huyser, K. R., A. Sakamoto, and I. Takei. 2010. "The Persistence of Racial Disadvantage: The Socioeconomic Attainments of Single-Race and Multi-Race Native Americans." *Population Research and Policy Review* 29:541-568.
- Iceland, J. 2006. *Poverty in America*, Second Edition. Berkeley, CA: University of California Press.
- Kim, C-H and A. Sakamoto. 2008. "Have Asian American Men Achieved labor Market Parity with White Men?" *American Sociological Review* 75:934-957.
- Lee, S. 1994. "Poverty and the U. S. Asian Population." *Social Science Quarterly* 75:541-559.
- Liebler, C. A. 2004. "Ties on the Fringes of Identity" *Social Science Research* 33:702-723.
- _____. 2010. "Homelands and Indigenous Identities in a Multiracial Era." *Social Science Research* 39:596-609.
- Passel, J. S. 1997. "The Growing American Indian Population, 1960-1990: Beyond Demography." *Population Research and Policy Review* 16:11-31.
- Saenz, R. and M. C. Morales. 2005. "Demography of Race and Ethnicity." Pp. 169-208 in *Handbook of Population*, edited by D. L. Poston and M. Micklin. New York: Springer.
- Sakamoto, A. and Y. Xie. 2006. "The Socioeconomic Attainments of Asian Americans." Pp. 54-77 in *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*, edited by P. G. Min. Thousand Oaks, CA: Pine Forge.
- Sakamoto, A., H.-H. Wu, and J. Tzeng. 2000. "The Declining Significance of Race among American Men During the Latter half of the Twentieth Century." *Demography* 37:41-51.
- Sandefur, G. D., and Liebler, C. A. 1997. "The Demography of American Indian Families." *Population Research and Policy Review* 16:95-114.
- Sandefur, G. D. and T. McKinnell. 1986. "Native American Inter-marriage." *Social Science Research* 15:347-371.
- Sandefur, G. D., and Sakamoto, A. 1988. "American Indian Household Structure and Income." *Demography* 25:71-80.
- Snipp, C. M. 1986. "Who Are American Indians? Some Observations about the Perils and Pitfalls of Data for Race and Ethnicity." *Population Research and Policy Review* 5:237.
- _____. 1989. *American Indians: The First of this Land*. New York: Russell Sage Foundation.
- _____. 1992. "Sociological Perspectives on American Indians." *Annual Review of Sociology* 18:351-371.